

HORIBA
Explore the future

65
第 期
事業報告書
平成14年3月21日～平成15年3月20日

株式会社 堀場製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当社第65期（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当期のわが国経済は、不良債権処理問題やイラク戦争の影響による株価の大幅下落、弱含みの個人消費、雇用環境の悪化など、予想以上に厳しい状況で推移いたしました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、国内におけるディーゼル規制や水質総量規制など一部にて追い風ではあるものの、全般的には世界的な景気悪化の影響を受け、内外市場とも厳しい状況を余儀なくされました。

このような情勢下、当社におきましては本年1月に創立50周年を迎えることを契機に次なる半世紀に向けて「Explore the future」をコーポレートスローガンとし、新たなスタートを切りました。

特に当期は国内営業体制の強化を図り、従来の販社経由での販売から直接販売体制にシフトしました。また海外展開においては上海での工場設立や欧州子会社での新社屋建設など積極的な投資を展開いたしました。

各セグメントにおける製品展開においては、エンジン計測システムでエンジンの研究開発に使用される計測・自動化システム「stars」を開発、また超低濃度レベルの排ガス計測が可能なエンジン排ガス測定装置をラインナップしました。

分析システムにおいては第5次水質総量規制、土壤汚染対策法の施行にあわせ、全窒素・全リン同時自動測定装置、ポータブルVOC（揮発性有機化合物）計の土壤分析専用タイプなどを開発、グループ力を結集して拡販に努力しました。

半導体システムではフィリップス社より偏光分析事業を買収し、薄膜測定装置のラインナップ拡充を図りました。また欧州の環境指令に対応して、電子部品に含まれるカドミウムや鉛などの有害物質を手間なく検出できる専用機を開発しました。

また、医用システムにおいては中規模病院向けの中型自動血球計測装置を開発しました。

この結果、当期売上高は32,596百万円と前期比2,181百万円、7%の増収となりました。利益面では売上高の増加により、営業利益は1,787百万円と同1,043百万円、140%の増益、経常利益は2,633百万円と同810百万円、44%の増益、当期利益においても1,101百万円と同248百万円、29%の増益となりました。

下期の配当につきましては中間配当金を差し引き、1株につき8円50銭の普通配当と本年1月に創立50周年を迎えることができましたことを記念し、この記念配当3円を加え、あわせて1株につき11円50銭とさせていただくことの了承を得ました。

今後の見通しにつきましては、引き続き国内外において、先行き不安の増大、株価の大幅下落等により企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした中、当社といたしましては次なる半世紀に向け、以前にも増してグループ会社の総力を結集し、世界に貢献する「魅力ある企業」を目指し、投資効率の改善を図って企業価値の創造に全力を傾注する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

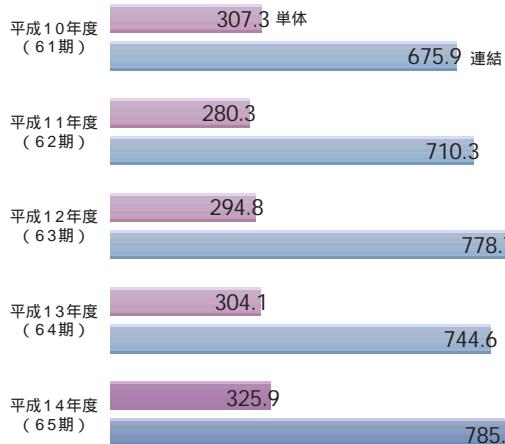


平成15年6月

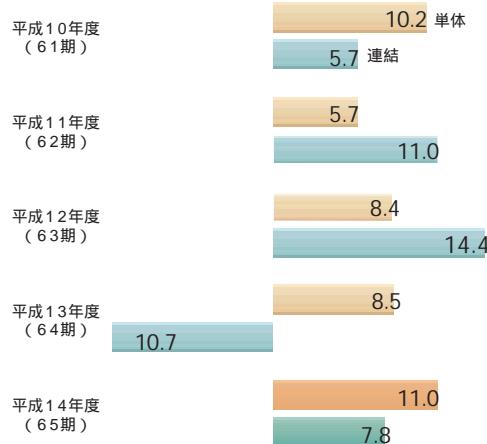
取締役社長 岩崎 厚

業績の推移

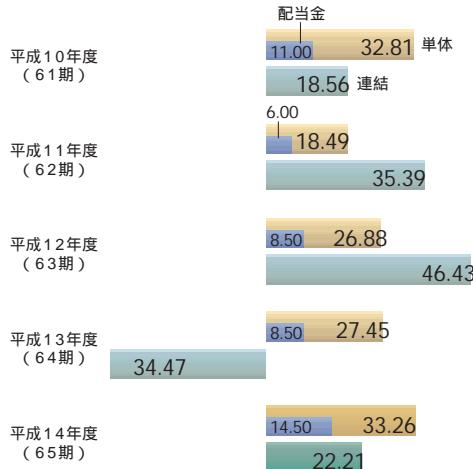
売上高の推移 (億円)



当期利益の推移 (億円)



1株当たり利益・配当金 (円)



1株当たり純資産 (円)



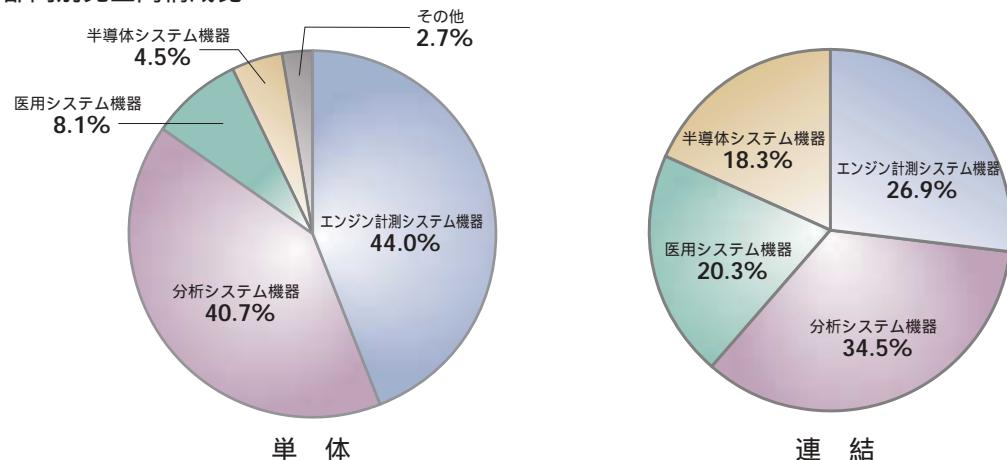
部門別 主要製品・売上高構成比

部門別主要製品

(平成15年3月20日現在)

部 門	主 要 製 品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダイナモータ、ロボットドライバ 整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置 船舶エンジン用排ガス分析装置、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計 粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置 フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置 X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計 水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置 土壤汚染測定装置、作業環境監視分析計、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、血糖測定装置、自動CRP測定装置
半導体システム機器	半導体異物検査装置、全自動薄膜測定装置、液晶欠陥検査装置 除害ガス測定装置、薬液濃度計
その他	自動車運行管理システム

部門別売上高構成比



部門別売上高の状況

エンジン計測システム機器部門



国内外における大型自動車排ガス分析装置が好調に推移したことから、当部門の売上高は、14,339百万円と前期比1,353百万円、10%の増加となりました。連結におきましても、前期比782百万円、4%増の21,131百万円となりました。



分析システム機器部門



国内向けに化粧品メーカーから受注した民生品が好調に推移し、当部門の売上高は13,269百万円と前期比717百万円、6%の増加となりました。連結におきましても、前期比1,788百万円、7%増の27,037百万円となりました。



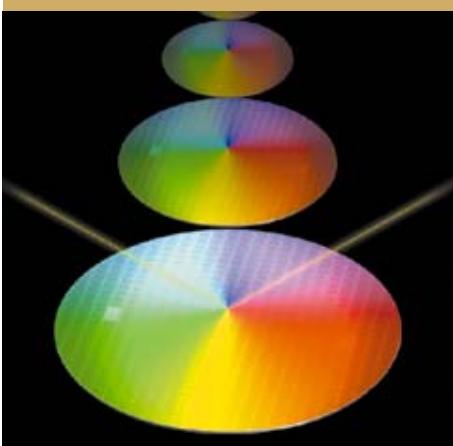
医用システム機器部門



国内向け自動血球計数CRP測定装置の売上減少により当部門の売上高は2,642百万円と前期比382百万円、13%の減少となりました。連結におきましては、海外市場において血球計数装置が好調に推移したことにより、前期比1,421百万円、10%増の15,941百万円となりました。



半導体システム機器部門



市場環境は依然厳しい状況が続いているものの、薬液濃度計の売上増加により当部門の売上高は1,454百万円と前期比513百万円、55%の増加となりました。連結におきましても、前期比41百万円、0.3%増の14,391百万円となりました。



財務の概況 / 貸借対照表

貸借対照表

	当期 (平成15年3月20日現在)	前期 (平成14年3月20日現在)		(百万円)
【資産の部】			【負債の部】	
流動資産	39,572	32,808	流動負債	19,477
現金及び預金	12,856	8,867	支払手形	1,113
受取手形	4,089	4,479	買掛金	3,986
売掛金	12,101	10,352	未払金	1,364
製品	3,799	3,218	未払法人税等	1,027
材料	971	1,024	賞与引当金	924
仕掛品	2,248	1,867	預り金	1,124
短期貸付金	2,457	2,136	製品保証引当金	250
繰延税金資産	590	450	未払消費税等	77
その他の流動資産	495	422	一年以内償還予定の社債	9,000
貸倒引当金	39	11	その他の流動負債	609
固定資産	34,049	36,051	固定負債	16,159
(有形固定資産)	(11,018)	(11,167)	社債	5,000
建物	2,315	2,603	転換社債	9,983
構築物	318	352	退職給付引当金	1,150
機械及び装置	285	324	その他の固定負債	25
車両運搬具	2	4	負債合計	35,637
工具器具及び備品	943	874		31,460
土地	6,559	6,920	【資本の部】	
建設仮勘定	592	88	資本金	6,577
(無形固定資産)	(245)	(308)	資本剰余金	10,875
電信電話加入権	19	19	資本準備金	10,875
借地権	6	6	利益剰余金	20,380
ソフトウェア	152	197	利益準備金	817
その他の無形固定資産	67	85	退職積立金	801
(投資等)	(22,785)	(24,575)	設備積立金	100
投資有価証券	3,594	6,085	海外市場積立金	500
子会社株式	18,001	17,212	固定資産圧縮積立金	40
子会社株式評価引当金	296	246	別途積立金	16,729
長期貸付金	214	243	当期末処分利益	1,391
長期前払費用	72	124	(うち当期利益)	(1,101)
繰延税金資産	410	178	その他有価証券評価差額金	413
その他の投資等	825	1,013	自己株式	250
貸倒引当金	36	35	資本合計	37,997
繰延資産	11	23		37,423
社債発行費	11	23	資産合計	73,634
			負債・資本合計	68,883

財務の概況 / 損益計算書及び利益処分

損益計算書

	当期	前期
	自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日	自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日
【営業損益の部】		
営業収益	32,596	30,415
売上高	32,596	30,415
営業費用	30,809	29,670
売上原価	23,946	23,588
販売費及び一般管理費	6,862	6,081
営業利益	1,787	744
【営業外損益の部】		
営業外収益	1,230	1,425
受取利息及び配当金	640	780
有価証券売却益	-	37
雑収益	590	606
営業外費用	384	346
社債利息	281	255
社債発行費償却	11	11
為替差損	15	11
有価証券売却損	-	0
雑損失	76	68
経常利益	2,633	1,823
【特別損益の部】		
特別利益	14	60
貸倒引当金戻入額	-	59
投資有価証券売却益	14	0
特別損失	687	712
固定資産除却損	10	14
固定資産売却損	196	-
投資有価証券評価損	286	664
投資有価証券売却損	33	3
子会社株式評価引当金繰入額	49	-
役員退職慰労金	110	30
税引前当期利益	1,960	1,171
法人税、住民税及び事業税	1,084	221
法人税等調整額	225	97
当期利益	1,101	852
前期繰越利益	273	194
退職積立金取崩額	110	30
中間配当金	92	93
当期末処分利益	1,391	984

利益処分

	当期	前期
当期末処分利益	1,391	984
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2
計	1,394	986
* これを次のとおり処分します。		
利益配当金	356	170
	(1株につき 11円50銭 X 1株につき 5円50銭)	
	普通配当 8円50銭	
	創立50周年記念配当 3円	
役員賞与金	71	52
退職積立金	37	41
別途積立金	180	450
次期繰越利益	750	273

(注) : 当期 (平成15年3月)

1. 役員賞与金には監査役分710万円を含んでいます。

2. 平成14年11月29日、1株につき3円の中間配当を実施しました。

3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

単体貸借対照表の主な増減要因

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売掛金	1,749	増収に伴って増加したものであります。
【負債の部】		
買掛金	2,035	生産増に伴う仕入の増加や仕入決済方法を一部変更(手形からファクタリングへ)したことによるものです。
未払法人税等	1,027	課税所得の増加に伴う納税充当金の増加によるものです。

財務の概況 / 連結貸借対照表

連結貸借対照表

	当期 (平成15年3月20日現在)	前期 (平成14年3月20日現在)		当期 (平成15年3月20日現在)	前期 (平成14年3月20日現在)
【資産の部】					
流動資産	73,820	68,540	【負債の部】	37,961	26,069
現金及び預金	21,409	16,867	支払手形及び買掛金	9,198	7,929
受取手形及び売掛金	29,594	29,621	短期借入金	6,714	7,942
有価証券	653	-	一年以内返済予定の長期借入金	684	906
たな卸資産	18,336	19,169	未払金	4,533	4,547
繰延税金資産	1,999	1,413	未払法人税等	2,079	619
その他	2,289	1,865	賞与引当金	2,012	1,067
貸倒引当金	462	396	製品保証引当金	935	795
固定資産	26,698	30,200	繰延税金負債	-	0
(有形固定資産)	(19,000)	(19,278)	一年以内返済予定の社債	9,000	-
建物及び構築物	6,872	7,206	その他	2,802	2,262
機械装置及び運搬具	2,144	2,458	固定負債	19,876	29,717
土地	7,510	7,755	社債	5,000	14,000
建設仮勘定	827	191	転換社債	9,983	9,983
その他	1,645	1,666	長期借入金	1,836	2,157
(無形固定資産)	(1,387)	(1,832)	退職給付引当金	2,234	2,389
営業権	350	704	繰延税金負債	22	20
連結調整勘定	301	470	その他	800	1,168
その他	735	658	負債合計	57,837	55,787
(投資その他の資産)	(6,310)	(9,089)	少数株主持分	2,559	2,915
投資有価証券	3,910	6,208	【資本の部】		
繰延税金資産	968	1,174	資本金	6,577	6,577
その他	1,552	1,819	資本剰余金	10,875	10,875
貸倒引当金	120	113	利益剰余金	22,936	22,479
繰延資産	22	24	その他有価証券評価差額金	405	608
社債発行費	11	23	為替換算調整勘定	401	236
創立費	0	0	自己株式	250	242
開業費	10	-	資本合計	40,143	40,063
資産合計	100,541	98,765	負債、少数株主持分 及び資本合計	100,541	98,765

財務の概況 / 連結損益計算書

連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
投資有価証券	2,298	資金運用目的で保有している社債の償還によるものです。
【負債の部】		
支払手形及び買掛金	1,269	生産増に伴う仕入の増加や仕入決済方法を一部変更(手形からファクタリングへ)したことによるものです。
短期借入金	1,227	海外子会社における銀行借入金が減少したことによるものです。
未払法人税等	1,460	課税所得の増加に伴う納税充当金の増加によるものです。

連結損益計算書

(百万円)

	当期	前期
	自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日	自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日
売上高	78,501	74,467
売上原価	47,675	47,969
売上総利益	30,826	26,497
販売費及び一般管理費	25,352	23,950
営業利益	5,473	2,547
営業外収益	602	823
受取利息及び配当金	122	142
為替差益	-	145
雑収益	480	535
営業外費用	2,310	1,771
支払利息	684	890
社債発行費償却	11	11
為替差損	878	-
営業権償却	291	294
雑損失	443	575
経常利益	3,766	1,599
特別利益	158	182
製品保証引当金戻入額	-	138
固定資産売却益	12	17
固定資産受贈益	-	25
投資有価証券売却益	14	0
過去勤務債務償却益	131	-
特別損失	806	1,318
固定資産除却損	90	102
固定資産売却損	203	20
投資有価証券売却損	34	3
役員退職慰労金	133	255
たな卸資産廃棄損	24	208
投資有価証券評価損	319	716
ゴルフ会員権評価損	-	2
貸倒損失	-	8
税金等調整前当期純利益	3,118	463
法人税、住民税及び事業税	2,393	1,037
法人税等調整額	231	470
少数株主利益	171	26
当期純利益(は損失)	785	1,070

水フォーラム当社ブースに皇太子殿下・妃殿下が来場

3月に大阪・京都・滋賀の3府県にまたがって、将来の水問題を考える第3回世界水フォーラムが開催され、当社は併設の展示会全会場に製品を出展しました。水質計測のトップを行く当社として窒素・リン測定装置や水質チェックの遠隔操作による水質計測の提案など専門の方から一般市民の方にも親しみの持てるフレンドリーな展示を行い、水問題を体感していただきました。18日には橋本龍太郎フォーラム主催者代表が大阪会場に、また23日には京都のみやこメッセに皇太子殿下・妃殿下がおこしになり当社ブースにも来場され、pHメータが酸性雨の測定や学校教育に使われていることなどをご説明申し上げるとご興味を示され、熱心にお聞きいただきました。



産総研から環境調和型ディーゼル開発システム製品の大型受注

ディーゼル車のクリーン化対策が急がれる中、国の独立法人産業技術総合研究所(産総研)と日本自動車研究所では、超低濃度大型ディーゼル車の環境評価や次世代の触媒、バイオマス燃料の開発、粒子計測、健康への影響評価など先進基盤技術の研究がスタートしました。当社は、これらの研究設備(環境調和型ディーゼル開発システム)の大型受注を獲得し納入しました。この分野で当社の果たす役割は大きく、総合エンジン排ガス計測器メーカーとして業界トップの誇りをもつとともに今後も幅広く貢献してまいります。



鉛やカドミウムなどの有害物質発見に寄与するX線検査装置開発

電気・電子機器業界では欧州での規制がきっかけとなって使用済みとなった電気・電子製品などの回収・リサイクルをメーカーが負担することを義務づけるWEEE(欧州 電気・電子機器廃棄物指令)や、鉛、カドミウムなどの特定有害6物質を使用禁止とするRoHS(特定有害物質使用制限指令)による規制対応への体制が国内で急拡大しています。多数の微小部品で構成される電気・電子機器の有害物質を、できるだけ手間をかけずにスピーディに検出する専用機、有害元素蛍光X線検査装置を開発し、需要が急増しています。もっとも微小な直径1.2mmの領域に含まれる有害物質を、たとえばカドミウムで2ppmという高感度で検出します。



中規模病院への拡販に向けて自動血球計数装置を新発売

中規模病院への拡販に向けて新型の自動血球計数装置 Pentra80を新発売しました。この装置は、超微量の採取量で血液26項目が測定できます。全自动で先進テクノロジーと優れた操作性をコンパクトボディーに凝縮させました。医療の現場ではより患者に近い所での検査の効率化が求められています。当社では、検査効率化のためスピーディに検査ができる、市場が求める製品の提供を目標に売上拡大を図っています。



パーソナル・セキュリティ・フォンを新発売

留守中の侵入者を感じて3ヵ所までの電話に通報できるパーソナル・セキュリティ・フォンを新発売しました。電気工事が不要で送信機や発信機を電源コンセントに差し込むだけで使用できます。他には救急用として呼び出しアラームで外出先の家族に電話で知らせる製品や、高齢者の一人暮らしで24時間動きの無かった場合に施設などに通報する通報器も発売しています。設立当初から長年培ってきたセンサ技術を駆使して、今後の介護社会や高齢社会に便利な生活をめざして、活躍してまいります。



おかげさまで50年。1月に創立50周年記念式典を挙行

当社はおかげさまで、創立50周年を迎えることができ、この1月に記念式典を挙行いたしました。1台のpHメータの開発からスタートし、エンジン排ガス測定機器など環境計測機器で世界のHORIBAとして飛躍し、現在では世界21カ国に拠点をようするグローバル企業として発展してまいりました。今後も計測機器を通して新技術やエネルギー開発など様々な分野で社会に貢献してまいります。次なる50年に向け、どうぞご期待ください。





社名 株式会社 堀場製作所 (HORIBA, Ltd.)
創立 昭和20年10月
設立 昭和28年 1月
資本金 6,577,947,100円
従業員数 1,082名
本社 / 工場 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
TEL 601-8510 Tel. (075) 313-8121

東京支店 東京都千代田区東神田1-7-8 (東神田大治ビル2階)
TEL 101-0031 Tel. (03) 3861-8280
東北セールスオフィス 仙台市太白区南大野田3-1 (第3エクステート齊藤)
TEL 982-0015 Tel. (022) 308-7890
栃木セールスオフィス 宇都宮市東宿郷6-1-7 (ピッグ・ビー東宿郷)
TEL 321-0953 Tel. (028) 634-7051
つくばセールスオフィス つくば市梅園2-1-13 (筑波コウケンビル1階)
TEL 305-0045 Tel. (029) 856-0521
東京セールスオフィス 東京都千代田区東神田1-7-8 (東神田大治ビル3階)
TEL 101-0031 Tel. (03) 3861-8231
横浜セールスオフィス 横浜市神奈川区栄町2番地の9 (東部ヨコハマビル)
TEL 221-0013 Tel. (045) 451-2091
浜松セールスオフィス 浜松市安松町25-11
TEL 435-0034 Tel. (053) 468-7780
豊田セールスオフィス 豊田市寿町8-66-1 (愛豊ビル)
TEL 471-0834 Tel. (0565) 71-5401
名古屋セールスオフィス 名古屋市東区葵3-15-31 (住友生命千種第2ビル)
TEL 461-0004 Tel. (052) 936-5781
大阪セールスオフィス 大阪市淀川区西中島7-4-17 (新大阪上野東洋ビル)
TEL 532-0011 Tel. (06) 6390-8011
広島セールスオフィス 広島県安芸郡府中町鶴江2-20-5 (コンドミニオ石原)
TEL 735-0008 Tel. (082) 288-4433
西部セールスオフィス 福岡市博多区博多駅東2-6-26 (安川産業ビル)
TEL 812-0013 Tel. (092) 472-5041

主な子会社の概要

株式会社 エステック
資本金: 1,478,000,000円
ガス流量計測・制御装置の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)
資本金: US.\$7,500,000
測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)
資本金: Euro4,601,626
測定機器の加工、販売

ABX社 (フランス)
資本金: Euro44,000,000
血球計数装置の製造、販売

ジョバンイボン社 (フランス)
資本金: Euro7,075,168
光学機器及び精密機械の製造、販売

(注) つくばセールスオフィスは平成15年5月6日をもって移転しているため、移転後の新住所を記載しています。

株式の状況(平成15年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株
 発行済株式総数 31,251,992株
 株主数 4,732名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	95名	4,405名	48名	184名	4,732名
所有株式数	14,957千株	12,603千株	1,863千株	1,827千株	31,251千株
所有比率	47.9%	40.3%	6.0%	5.8%	100.0%

株主メモ

決算期 3月20日
 基準日 3月20日
 中間配当株主確定日 9月20日
 定時株主総会 6月
 株式の名義書換
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
 中央三井信託銀行株式会社
 同取次所 大阪支店証券代行部 Tel. (06) 6202-7361
 上場証券取引所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 証券コード 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
 公告掲載新聞 東京(第1部)・大阪(第1部)
 6856
 日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表および
 損益計算書を掲載するホームページアドレスは
 次のとおりです。

<http://www.horiba.co.jp/>



HORIBA 50 years

2003年・おかげさまで50年

HORIBA

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel: (075)313-8121

<http://www.horiba.co.jp/>